

日本株セレクト・オープン “日本新世紀”

日本株スタイル・ミックス・ファンド

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2021年12月11日～2022年6月10日

第 45 期 決算日：2022年6月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、バリュー、グロース、小型の3つの投資スタイルへの投資比率を経済・市場環境分析に基づき決定することにより、わが国の株式の指標である東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第45期末（2022年6月10日）

基準価額	11,303円
純資産総額	997百万円
騰落率	-2.7%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

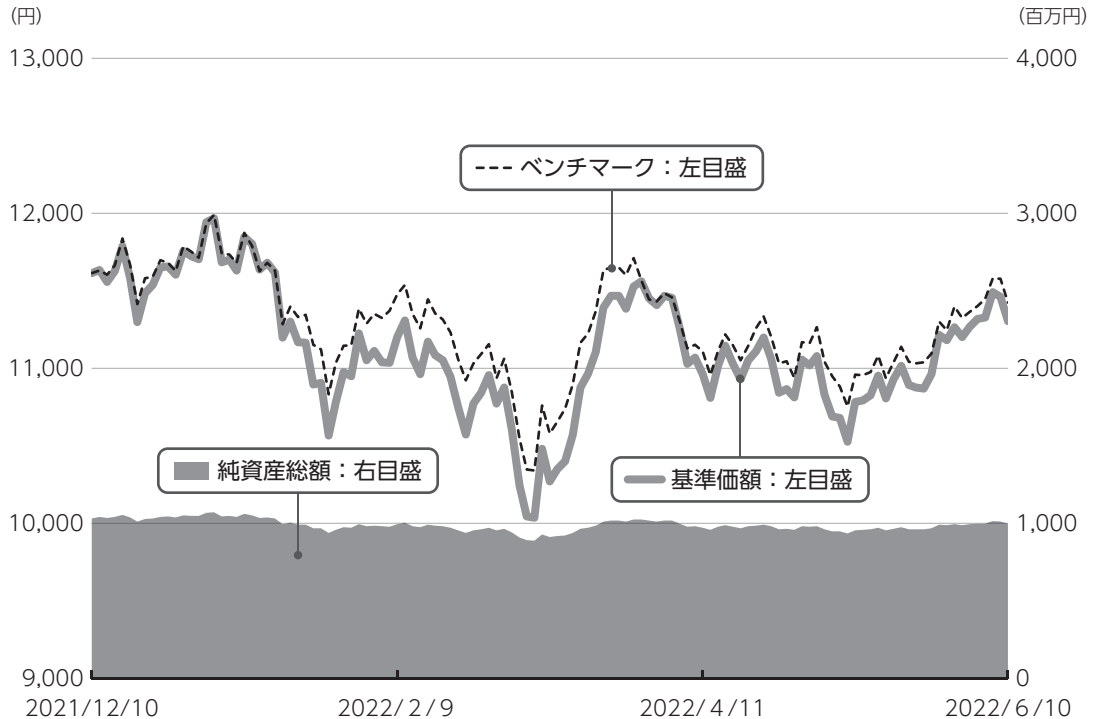
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第45期：2021年12月11日～2022年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第45期首	11,614円
第45期末	11,303円
既払分配金	0円
騰落率	-2.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.7%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.6%）を1.1%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

バリュースタイル優位の展開となり、日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）が上昇したことが基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

米国の金融引き締め懸念などから国内株式市況全体が下落したこと、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	-12.7%	42.7%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	10.9%	42.5%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	-14.1%	14.5%

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年12月11日～2022年6月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	92	0.823	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(43)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.045	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(5)	(0.045)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	97	0.869	

期中の平均基準価額は、11,126円です。

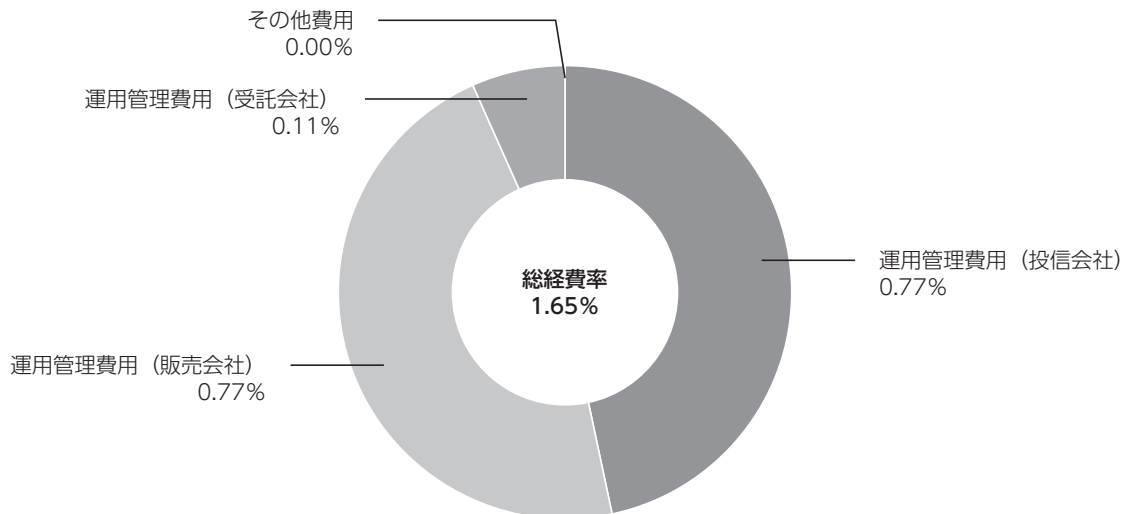
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

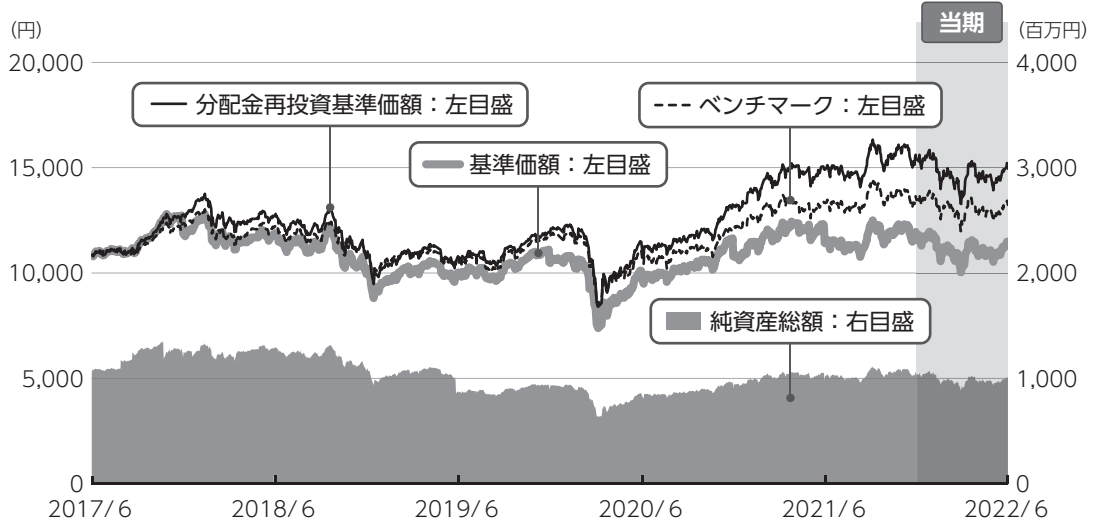
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年6月12日～2022年6月10日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2017年6月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/6/12 期初	2018/6/11 決算日	2019/6/10 決算日	2020/6/10 決算日	2021/6/10 決算日	2022/6/10 決算日
基準価額 (円)	10,848	11,807	9,984	10,095	11,428	11,303
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	900	0	600	1,600	150
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.1	-15.4	6.9	30.1	0.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	12.3	-13.1	4.6	20.4	-0.7
純資産総額 (百万円)	1,054	1,288	872	859	977	997

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第45期：2021年12月11日～2022年6月10日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2022年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから一時的に上昇する局面もありましたが、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、

ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調で推移しました。

3月中旬から期末にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

日本株スタイル・ミックス・ファンド

当ファンドは、期を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

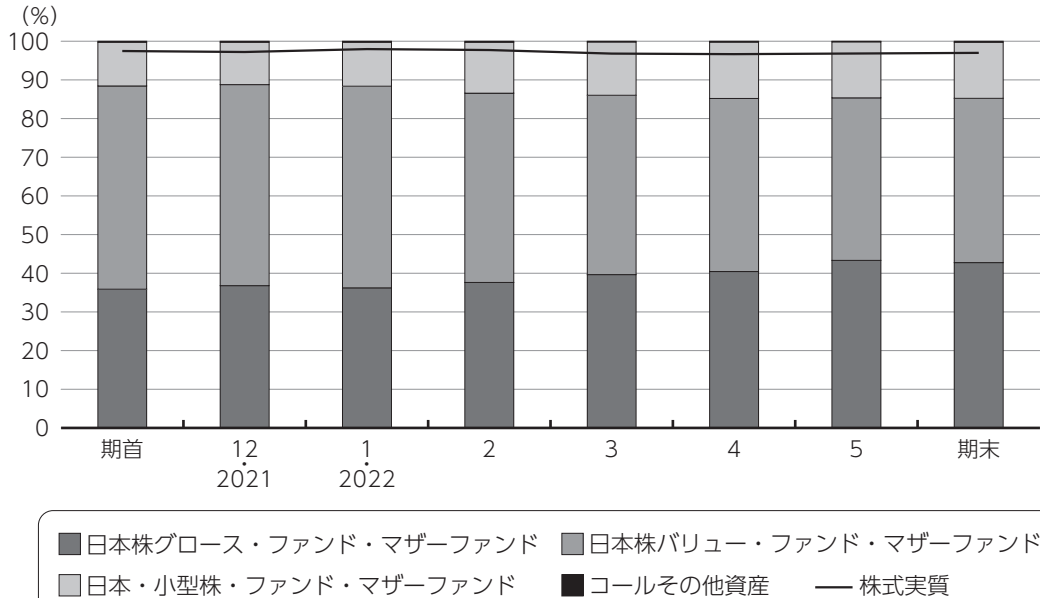
スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期首からは堅調な商品市況によるインフレ期待などもあって金利上昇が継続すると考え、バリューをオーバーウェイトとしていました。2022年1月下旬以降は、バリュー指数に対するグロース指数の下落が大きかったことから、グロース指数の巻き戻しリスクに備え、バリューのオーバーウェイト比率を引き下げる決定をしました。当面は米国の金融

引き締めなどによる金利への影響などが見通しづらいことから、スタイルで優劣がつかない展開を想定し、期末では中立としています。

サイズは期首からはバリュエーション面で割安感が強まった大型株優位の展開を想定し大型をオーバーウェイトとしていました。1月下旬以降は、小型株の調整が進んだことから、大型のオーバーウェイト比率を引き下げる決定をしました。当面は供給網の目詰まりなどによる業績への影響が見通しづらいことから、サイズで優劣のつかない展開を想定し、期末では中立としています。

(ご参考)

■組入比率の推移（月末ベース）



▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。組入銘柄数は概ね50～56銘柄程度で推移

させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。社会的なデジタルトランスフォーメーション需要の高まりによりデジタル領域の事業成長が期待される「日立製作所」などを新規に組み入れました。一方、スマートフォン向け電子部品の需要悪化による業績成長の鈍化を懸念した「村田製作所」などを全株売却しました。期首・期末時点の比較では4銘柄を新規に買い付け、8銘柄を全株売却しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

主として大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は48～51銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「川崎重工業」や「野村不動産ホールディングス」など6

銘柄を新規に組み入れました。また、「LIXIL」や「Zホールディングス」など9銘柄を全株売却しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は概ね84～88銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。期首期末比ではごみ焼却発電プラントなどを手掛ける「日立造船」、インターネット接続の「インターネットイニシアティブ」など11銘柄を新規に組み入れました。一方、ビジネスデータ提供などを行う「ユーザベース」、漬物大手の「ピックルスコーポレーション」など14銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本株スタイル・ミックス・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.6%）を1.1%下回りました。

バリューマザーはベンチマークをアウトパフォーマンスしましたが、グロースマザー、小型株マザーはそれぞれベンチマークをアンダーパフォーマンスしました。資産配分効果はスタイルはプラス、サイズはほぼゼロとなりました。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド プラス要因

業種配分要因：サービス業、卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

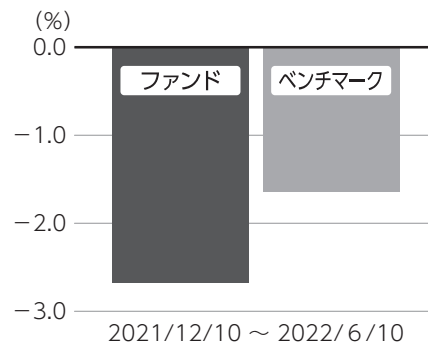
銘柄選択要因：「コナミホールディングス」、「昭和電工」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイト、電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「メルカリ」、「マネーフォワード」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド**プラス要因**

業種配分要因：精密機器、鋳業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「三菱重工業」、「IHI」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：金属製品、食料品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「イビデン」、「ソニーグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド**プラス要因**

業種配分要因：鉄鋼をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「セプテーニ・ホールディングス」、「三井ハイテック」などの株価上昇がプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「Sansan」、「セルソース」などの株価下落がマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第45期 2021年12月11日～2022年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,325

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **日本株スタイル・ミックス・ファンド**
当面の株式市況は、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりなどから不安定な展開が継続すると想定しています。ロシア・ウクライナ問題は長期化しつつあり、資源価格の上昇に伴う実質所得の目減り、資産価格下落による逆資産効果、供給網の目詰まりなどにより世界経済の下押し圧力となることが懸念され、今後の動向を引き続き注視します。その一方で、国内の新型コロナウイルス新規感染者数は行動制限解除後も低位で推移しており、水際対策緩和もあって、訪日外国人旅行客の増加による経済への好影響も期待されつつあります。今後の米国での着実な利上げ実行により政策不透明感が徐々に払拭されていくことや、国内の大規模経済対策の実行により経済回復ペースは加速するとの想定に変更はないものの、米国の金融引き締めなどによる金利への影響が見通しづらいことから、スタイルで優劣つかない展開を想定します。また、供給網の目詰まりなどによる業績への影響が見通しづらいことから、サイズで優劣つかない展開を想定します。投資スタイルは、過去においてスタイル・サイズともに循環しており、徐々にグロースの割安感が生じつつあると考えています。各国の株式、債券、為替市場の今後の展開やP B R面から回復

が進みつつある素材セクター（鉄鋼や鋳業など）などの株価動向を見極めつつ、機動的な投資判断を行う方針です。

▶ **日本株グロース・ファンド・マザーファンド**

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、世界的なインフレや中国での新型コロナウイルス感染拡大対応に伴う経済活動の制限や再開、ロシア・ウクライナ情勢やサプライチェーン問題など、外部環境は依然として不透明な状況が継続しており注視が必要だと認識している一方で、米国の金融政策の方向性などが次第に織り込まれるにつれて企業業績などのファンダメンタルズに焦点が当たる展開を想定しています。

こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることが多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。持続的な利益成長に対する確実性が高いと判断される銘柄や、株価指標面に割安感がある一方で業績の落ち込み懸

念が相対的に小さいと判断される銘柄の双方にシフトすることなどを通じて、パフォーマンスの改善に取り組みます。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

今後も大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

資源価格の高止まりが続くなか、米国のインフレ率は引き続き高水準で推移しており、米国の利上げや量的引き締めのパースについては楽観せずに注視していきます。また、国内においてもコストアップが顕在化する中、相次ぐ値上げが国内の消費動向に与える影響について今後の動向を見極める必要があるとみています。

こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

小型株の業績見通しは行動制限緩和など

新型コロナウイルスの影響からの回復が継続し、増益見通しの企業がある一方、製造業を中心に半導体不足や原材料価格上昇、世界的な自動車の減産影響などから業績が伸びない見通しの企業も多くみられ、銘柄間較差の広がりを感じておりますが、そういった外部要因が長期化しなければ、概ね堅調な業績推移になるものと考えております。また、外部要因などに左右されず、独自の成長力で好調な業績が続く見通しの企業もみられ、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。

小型株市場の株価調整が続く中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄が増えているものと考えており、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

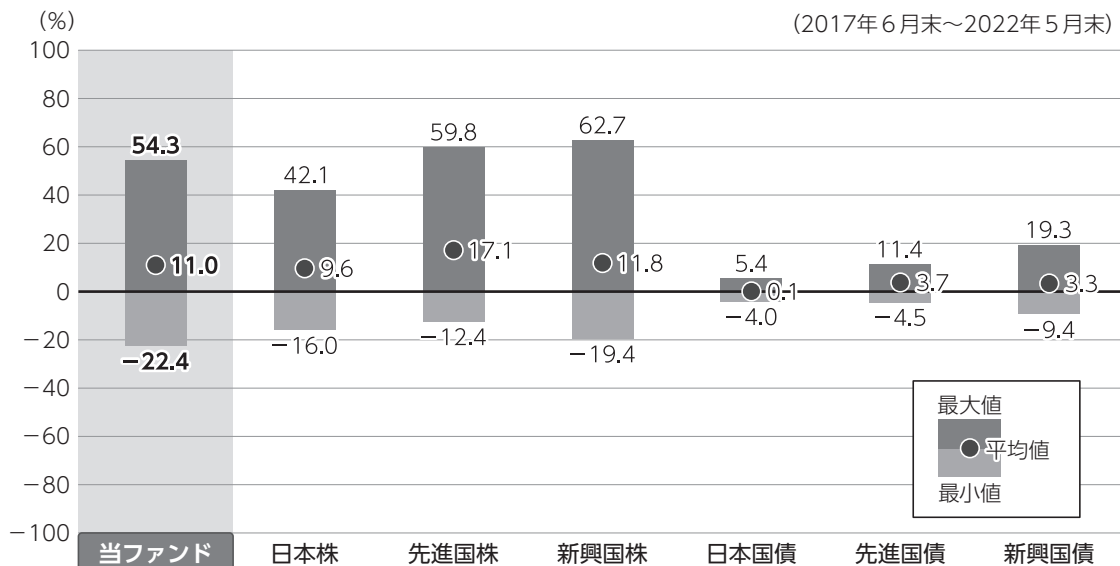
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p>
	<p>■日本株グロース・ファンド・マザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
	<p>■日本株バリュー・ファンド・マザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	<p>■日本・小型株・ファンド・マザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、バリュー、グロース、小型の3つの投資スタイルへの投資比率を経済・市場環境分析に基づき決定することにより、値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年6月から2022年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年6月10日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：3銘柄)

ファンド名	第45期末 2022年6月10日
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	42.7%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	42.5%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	14.5%

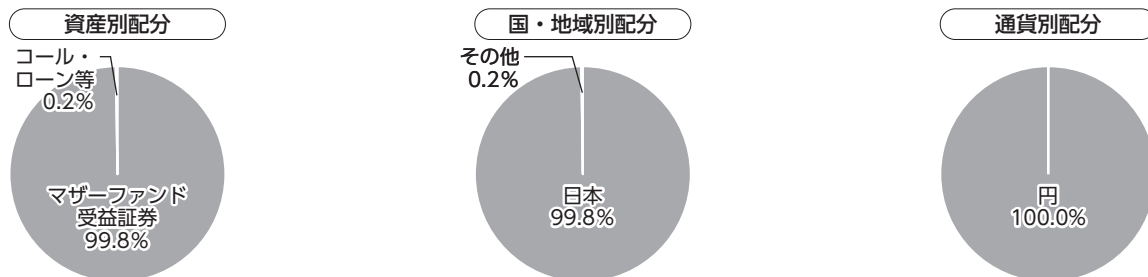
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第45期末 2022年6月10日
純資産総額 (円)	997,332,409
受益権口数 (口)	882,358,791
1万口当たり基準価額 (円)	11,303

※当期中において追加設定元本は10,044,458円
同解約元本は 14,260,993円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

355009

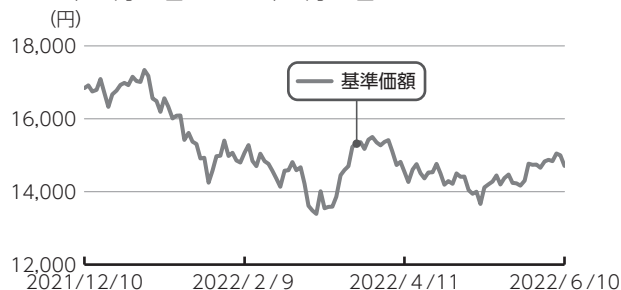
2022年6月10日現在

組入上位ファンドの概要

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移

2021年12月10日～2022年6月10日



1万口当たりの費用明細

2021年12月11日～2022年6月10日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株 式)	6 (6)	0.037 (0.037)
合計	6	0.037

期中の平均基準価額は、15,038円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：52銘柄)

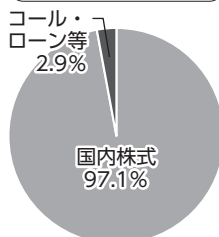
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	7.0
2	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	5.3
3	第一三共	株式	日本	医薬品	5.2
4	キーエンス	株式	日本	電気機器	4.4
5	ダイキン工業	株式	日本	機械	3.3
6	昭和電工	株式	日本	化学	3.2
7	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	3.0
8	ファーストリテイリング	株式	日本	小売業	2.8
9	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	2.8
10	SMC	株式	日本	機械	2.7

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

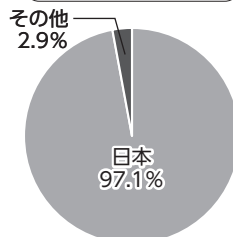
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

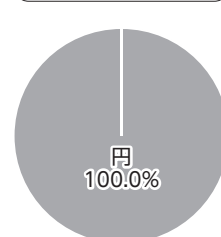
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

355011

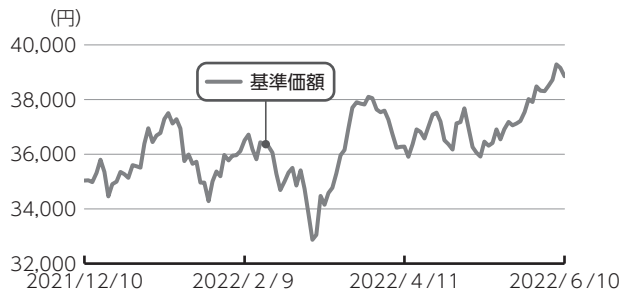
2022年6月10日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移

2021年12月10日～2022年6月10日



1万口当たりの費用明細

2021年12月11日～2022年6月10日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株 式)	19 (19)	0.053 (0.053)
合計	19	0.053

期中の平均基準価額は、36,340円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：48銘柄)

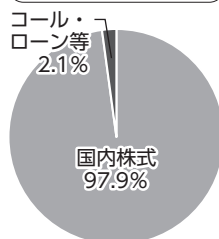
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	6.0
2	三菱商事	株式	日本	卸売業	4.8
3	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	4.3
4	第一生命ホールディングス	株式	日本	保険業	4.2
5	デンソー	株式	日本	輸送用機器	4.1
6	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	3.9
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	3.7
8	日立製作所	株式	日本	電気機器	3.5
9	味の素	株式	日本	食料品	3.0
10	日本製鉄	株式	日本	鉄鋼	2.9

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

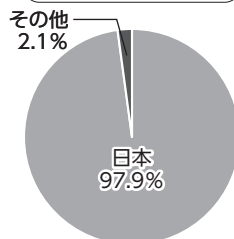
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

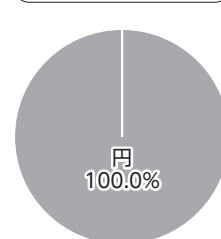
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

355013

2022年6月10日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移

2021年12月10日～2022年6月10日



1万口当たりの費用明細

2021年12月11日～2022年6月10日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株 式)	28 (28)	0.036 (0.036)
合計	28	0.036

期中の平均基準価額は、78,457円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：84銘柄)

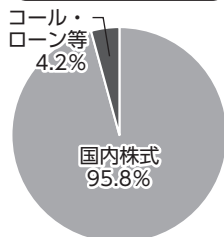
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	トプコン	株式	日本	精密機器	3.0
2	セプテーニ・ホールディングス	株式	日本	サービス業	3.0
3	SHOEI	株式	日本	その他製品	2.7
4	住友ベークライト	株式	日本	化学	2.5
5	新日本電工	株式	日本	鉄鋼	2.5
6	NECネットエスアイ	株式	日本	情報・通信業	2.4
7	フルキャストホールディングス	株式	日本	サービス業	2.2
8	日立造船	株式	日本	機械	2.2
9	インフロニア・ホールディングス	株式	日本	建設業	2.1
10	日本瓦斯	株式	日本	小売業	2.1

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

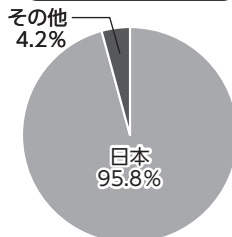
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

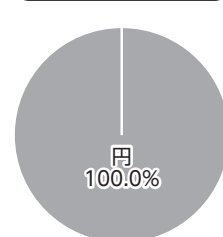
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。





三菱UFJ国際投信